

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及びその効果（令和8年1月30日時点）

（単位：円）

NO	事業名	事業概要 (①取組内容、②経費、③対象者)	総事業費 (A)	補助対象事業費		事業開始 年月日	事業完了 年月日	成果目標	成果（実績）	効果の検証	担当課		
				交付金充当 経費（C）	その他 （D）								
1	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業 (非課税世帯分)【物価高騰対応給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②扶助費（給付金：70,000円/世帯） ③R5年度分の住民税非課税世帯：53人給付／1,262人対象	3,710,000	3,710,000	3,710,000	0	R5.12.1	R6.3.31	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	令和5年12月28日 支給開始	○	過去に給付したノウハウの活用により迅速な対応ができ目標を達成できた。また、広報誌、ホームページ、FMラジオ、公式LINEにて給付金に関するお知らせを発信したことで給付率は99.7%となった。	福祉課
2	物価高騰対応重点支援臨時給付金(R6非課税・均等割のみ課税・子ども加算・調整給付)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②事務費 6,850千円 扶助費 78,730千円（給付金：100,000円×246世帯） ③令和5年度均等割のみ課税世帯 246世帯 令和6年度非課税世帯 207世帯 令和6年度均等割のみ課税世帯 87世帯 子ども加算 463人 定額減税を補足する給付の対象者 2,278人	81,957,066	81,957,066	81,033,000	924,066	R6.1.4	R7.1.16	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月27日 支給開始	○	過去に給付したノウハウの活用により迅速な対応ができ目標を達成できた。また、広報誌、ホームページ、FMラジオ、公式LINEにて給付金に関するお知らせを発信したことで給付率は100%となった。	福祉課
6	No.2事業（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②事務費 140千円 ③No2と同様	2,057,673	2,057,673	140,000	1,917,673	R6.1.4	R7.1.16	対象世帯に対して令和6年8月までに支給を開始する	令和6年8月27日 支給開始	○	過去に給付したノウハウの活用により迅速な対応ができ目標を達成できた。また、広報誌、ホームページ、FMラジオ、公式LINEにて給付金に関するお知らせを発信したことで給付率は100%となった。	福祉課
7	物価高騰対応重点支援臨時給付金事業 (令和6年度低所得世帯支援枠等)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持 ②事務費 53,500千円 扶助費 78,730千円 ③令和6年度住民税均等割非課税世帯 1550世帯 子ども加算 350人	48,751,131	48,751,131	47,808,000	943,131	R7.3.1	R7.12.26	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年3月25日 支給開始	○	過去に給付したノウハウの活用により迅速な対応ができ目標を達成できた。また、広報誌、ホームページ、FMラジオ、公式LINEにて給付金に関するお知らせを発信したことで給付率は98%となった。	福祉課
11	久米島町地域消費促進商品券事業	①町民1人あたり5千円の商品券を給付し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者の支援と、地域内消費を促進を通じた事業者の支援 ②印刷製本費 1,136千円 通信運搬費 1,840千円 手数料（事業者（店舗）への換金） 36,000千円 ③町民	37,673,107	37,673,107	31,763,000	5,910,107	R7.1.6	R7.6.30	商品券利用率100%	商品券利用率 98.4%	○	過去に給付したノウハウの活用により迅速な対応ができた。また、広報誌、ホームページ、FMラジオ、公式LINE、防災無線にて商品券に関するお知らせを発信したことで商品券配布率99%、還元率（利用率）98.4%となった。	商工観光課